

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年10月14日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

【会社名】 テクノアルファ株式会社

【英訳名】 Techno Alpha Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松村 勝正

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03) 3492-7421 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室 マネージャー 安積 良典

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03) 3492-7421 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室 マネージャー 安積 良典

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間	第21期
会計期間	自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日	自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日	自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日
売上高 (千円)	2,139,426	1,706,833	750,805	467,370	2,705,843
経常利益 (千円)	250,848	153,463	64,305	61,997	258,910
四半期(当期)純利益 (千円)	128,875	90,956	39,489	34,810	130,500
純資産額 (千円)	-	-	1,483,311	1,485,227	1,450,883
総資産額 (千円)	-	-	2,056,644	2,040,508	2,030,242
1株当たり純資産額 (円)	-	-	130,343.70	670.86	130,946.12
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11,324.72	41.05	3,470.10	15.71	11,535.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	72.1	72.8	71.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,059	50,635	-	-	200,561
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,612	39,501	-	-	5,649
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,985	48,821	-	-	111,102
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	732,599	794,659	783,072
従業員数 (人)	-	-	35	34	35

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期第3四半期連結累計(会計)期間、第21期及び第22期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成22年12月1日付で、普通株式1株を200株に分割しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	34
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	30
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)
半導体装置事業	135,216
電子材料・機器事業	99,954
マリン・環境機器事業	97,836
その他	1,105
合計	334,113

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
半導体装置事業	142,571	263,968
電子材料・機器事業	189,362	149,916
マリン・環境機器事業	66,894	381,250
その他	2,071	250
合計	400,899	795,385

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)
半導体装置事業	235,708
電子材料・機器事業	114,641
マリン・環境機器事業	115,199
その他	1,821
合計	467,370

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社日立製作所	-	-	99,486	21.3
株式会社日立ハイテクノロジーズ	170,659	22.7	-	-
Optimax Technology Corporation	123,551	16.5	-	-
豊田通商株式会社	50,168	6.7	-	-

- (注) 1 当第3四半期連結会計期間の株式会社日立ハイテクノロジーズ、Optimax Technology Corporation
 及び豊田通商株式会社については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当四半期連結会計期間における世界経済は、金融危機後の各国の景気刺激策や減税等、政策面の効果が市場へ好影響を与え、特に中国・インドをはじめとした新興国を中心に大幅な需要の増大、回復がみられましたが、わが国においては、3月に発生した東日本大震災の影響があらゆる産業に及んでおります。

当社においては、主力の半導体製造装置をはじめとする装置の売上は、当初の予定通り概ね進捗したものの、東日本大震災により自動車業界をはじめとする顧客の工場の稼働率が低下し、装置に使用される消耗品の売上が低迷いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は467,370千円（前年同四半期比37.8%減）、営業利益は6,717千円（前年同四半期比91.6%減）、経常利益は61,997千円（前年同四半期比3.6%減）、四半期純利益は34,810千円（前年同四半期比11.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

半導体装置事業

当事業においては、当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を米国より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。当第3四半期連結会計期間においては、装置については、概ね予定通り売り上げたものの、東日本大震災の影響により、顧客の工場の稼働率が低下し、装置に使用される消耗品の売上が低迷いたしました。この結果、売上高は235,708千円、営業利益は28,415千円となりました。

電子材料・機器事業

当事業においては、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。当第3四半期連結会計期間においては、当社では前連結会計年度からの顧客の業績の回復傾向は変わらず、東日本大震災の影響が若干見られたものの、堅調に推移いたしました。子会社において予定通りに業績が進捗いたしました。この結果、売上高は114,641千円、営業損失は1,798千円となりました。

マリン・環境機器事業

当事業においては、マリン事業では、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業では、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。マリン事業では、早期に受注がなされており、概ね予定通り進捗いたしました。一方、環境機器事業においては、第3四半期までに売り上げる予定の案件で、第4四半期にずれ込むものがありました。この結果、売上高は115,199千円、営業利益は3,661千円となりました。

その他

当事業においては、上記3事業で取り扱いのない商品を販売し、また、新規の商品の開発を行っております。この結果、売上高は1,821千円、営業損失は213千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,040,508千円（前連結会計年度末比0.5%増）となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,485,227千円（前連結会計年度末比2.4%増）となりました。これは主に、四半期純利益90,956千円が計上された一方で、配当金の支払額46,347千円及びその他有価証券評価差額金が10,949千円減少したことによるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は72.8%（前連結会計年度末比1.3ポイント増）となりました。

(1株当たり純資産額)

当第3四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は670円86銭（前連結会計年度末は130,946円12銭）となりました。なお、平成22年12月1日付で普通株式1株を200株に分割しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、794,659千円（前年同四半期比62,060千円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは15,825千円の支出（前年同四半期比91,515千円の減少）となりました。これは主に、売上債権の減少額124,620千円及び仕入債務の減少額140,505千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは119,395千円の収入（前年同四半期比122,210千円の増加）となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入50,000千円及び保険積立金の解約による収入68,868千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは1,466千円の支出（前年同四半期比2,142千円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,672千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結会計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,316,000	2,316,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタン ダード)	(注)
計	2,316,000	2,316,000	-	-

(注) 1 100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

2 当社の発行済株式は、すべて株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月31日	-	2,316,000	-	100,210	-	75,210

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	
議決権制限株式（その他）	-	-	
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 100,100	-	
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,215,700	22,157	
単元未満株式	普通株式 200	-	
発行済株式総数	2,316,000	-	-
総株主の議決権	-	22,157	-

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノアルファ株式会社	東京都品川区西 五反田二丁目27 番4号明治安田 生命五反田ビル	100,100	-	100,100	4.32
計	-	100,100	-	100,100	4.32

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	730	1,309	1,140	975	790	1,017
最低(円)	680	708	911	558	625	720

月別	平成23年 6月	7月	8月
最高(円)	853	876	789
最低(円)	735	770	623

(注) 最高・最低株価は、平成23年4月までは大阪証券取引所JASDAQ（グロース）における株価を、平成23年5月以降については同（スタンダード）における株価を記載しております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	営業統括マネージャー	取締役	半導体装置グループ グループマネージャー	青島 勉	平成23年4月1日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	794,659	683,081
受取手形	84,150	15,551
売掛金	392,137	610,472
有価証券	10,000	159,990
商品	360,900	224,806
その他	33,860	102,038
貸倒引当金	304	88
流動資産合計	1,675,405	1,795,853
固定資産		
有形固定資産	1 16,163	1 14,753
無形固定資産		
のれん	4,739	6,031
その他	16,288	15,287
無形固定資産合計	21,028	21,319
投資その他の資産		
投資有価証券	216,898	99,161
その他	111,013	99,717
貸倒引当金	-	562
投資その他の資産合計	327,912	198,316
固定資産合計	365,103	234,389
資産合計	2,040,508	2,030,242
負債の部		
流動負債		
買掛金	274,455	207,910
未払法人税等	32,547	89,830
賞与引当金	7,281	-
その他	53,982	113,981
流動負債合計	368,265	411,722
固定負債		
退職給付引当金	13,223	9,382
役員退職慰労引当金	171,768	155,481
その他	2,023	2,773
固定負債合計	187,015	167,636
負債合計	555,280	579,359

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	119,606	119,606
利益剰余金	1,360,211	1,315,791
自己株式	65,469	63,713
株主資本合計	1,514,558	1,471,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,852	7,903
繰延ヘッジ損益	10,478	13,107
評価・換算差額等合計	29,330	21,010
純資産合計	1,485,227	1,450,883
負債純資産合計	2,040,508	2,030,242

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
売上高	2,139,426	1,706,833
売上原価	1,471,747	1,229,653
売上総利益	667,678	477,180
販売費及び一般管理費	443,024	430,933
営業利益	224,654	46,247
営業外収益		
受取利息	8,659	3,957
受取配当金	1,367	1,778
保険返戻金	32,877	136,103
その他	393	614
営業外収益合計	43,297	142,452
営業外費用		
支払利息	310	127
投資有価証券売却損	285	119
為替差損	16,497	32,970
その他	10	2,018
営業外費用合計	17,103	35,235
経常利益	250,848	153,463
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	45
特別利益合計	-	45
特別損失		
固定資産売却損	-	79
固定資産除却損	54	-
リース解約損	969	-
役員退職慰労金	34,798	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,075
特別損失合計	35,821	3,154
税金等調整前四半期純利益	215,026	150,353
法人税、住民税及び事業税	96,022	53,111
法人税等調整額	9,871	6,285
法人税等合計	86,150	59,397
少数株主損益調整前四半期純利益	-	90,956
四半期純利益	128,875	90,956

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	750,805	467,370
売上原価	523,284	327,935
売上総利益	227,521	139,434
販売費及び一般管理費	147,303	132,717
営業利益	80,217	6,717
営業外収益		
受取利息	4,455	971
受取配当金	1,167	1,538
保険返戻金	1,576	66,357
その他	215	35
営業外収益合計	7,415	68,902
営業外費用		
支払利息	72	39
投資有価証券売却損	189	53
為替差損	23,059	11,510
その他	5	2,018
営業外費用合計	23,327	13,622
経常利益	64,305	61,997
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	11	-
リース解約損	969	-
特別損失合計	980	-
税金等調整前四半期純利益	63,326	61,997
法人税、住民税及び事業税	30,380	32,168
法人税等調整額	6,543	4,981
法人税等合計	23,837	27,187
少数株主損益調整前四半期純利益	-	34,810
四半期純利益	39,489	34,810

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	215,026	150,353
減価償却費	10,274	8,923
のれん償却額	1,292	1,292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,075
貸倒引当金の増減額（は減少）	593	346
受取利息及び受取配当金	10,026	5,735
支払利息	310	127
為替差損益（は益）	15,960	30,480
売上債権の増減額（は増加）	243,968	159,205
たな卸資産の増減額（は増加）	193,243	136,093
仕入債務の増減額（は減少）	17,296	79,920
賞与引当金の増減額（は減少）	7,207	7,281
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,636	16,286
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,734	3,840
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	285	119
固定資産売却損益（は益）	-	79
固定資産除却損	54	-
保険返戻金	32,877	136,103
未払金の増減額（は減少）	5,477	9,377
未払消費税等の増減額（は減少）	29,618	31,460
その他の資産の増減額（は増加）	1,168	37,549
その他の負債の増減額（は減少）	9,812	25,471
小計	156,609	153,947
利息及び配当金の受取額	10,381	6,158
利息の支払額	317	127
法人税等の支払額	41,613	109,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,059	50,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	60,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	60,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	3,724	7,099
有形固定資産の売却による収入	-	35
無形固定資産の取得による支出	3,500	4,300
投資有価証券の取得による支出	60,086	147,869
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,008	799
貸付けによる支出	-	1,500
貸付金の回収による収入	265	212
保険積立金の積立による支出	743	406
保険積立金の解約による収入	43,942	139,630
敷金の差入による支出	320	-
敷金の回収による収入	544	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,612	39,501

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000	-
長期借入金の返済による支出	25,030	-
自己株式の取得による支出	-	1,755
配当金の支払額	45,265	46,347
リース債務の返済による支出	689	718
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,985	48,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,736	29,728
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	27,725	11,587
現金及び現金同等物の期首残高	704,874	783,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	732,599	794,659

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年8月31日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は217千円、税金等調整前四半期純利益は3,293千円、それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日至平成23年8月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では、区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる投資有価証券は95,813千円であります。
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年8月31日)
棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 56,580千円	1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 51,160千円
2 当座貸越契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うために、複数の金融機関と当座貸越契約を締結しております。当四半期連結会計期間末における未実行残高等は以下のとおりであります。	2 当座貸越契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うために、複数の金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における未実行残高等は以下のとおりであります。
当座貸越極度額 240,000千円	当座貸越極度額 240,000千円
借入実行残高 - 千円	借入実行残高 - 千円
差引額 240,000千円	差引額 240,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	49,175千円	役員報酬	45,538千円
給与手当	125,015千円	給与手当	127,302千円
従業員賞与	12,467千円	従業員賞与	12,883千円
賞与引当金繰入額	7,207千円	賞与引当金繰入額	7,281千円
退職給付費用	4,683千円	退職給付費用	7,043千円
法定福利費	22,622千円	法定福利費	24,540千円
家賃	22,428千円	家賃	22,623千円
広告宣伝費	14,963千円	広告宣伝費	13,773千円
旅費交通費	19,177千円	旅費交通費	17,732千円
保険料	29,063千円	保険料	25,099千円
減価償却費	10,274千円	減価償却費	8,923千円
発送運賃	22,427千円	発送運賃	19,683千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,396千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,286千円
業務委託費	3,736千円	業務委託費	3,788千円
支払報酬	14,150千円	支払報酬	14,568千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	14,994千円	役員報酬	15,367千円
給与手当	42,118千円	給与手当	42,214千円
賞与引当金繰入額	7,207千円	賞与引当金繰入額	7,281千円
退職給付費用	1,527千円	退職給付費用	2,818千円
法定福利費	7,676千円	法定福利費	8,432千円
家賃	7,560千円	家賃	7,541千円
広告宣伝費	5,158千円	広告宣伝費	3,425千円
旅費交通費	6,529千円	旅費交通費	6,413千円
保険料	9,384千円	保険料	4,366千円
減価償却費	3,512千円	減価償却費	3,026千円
発送運賃	8,831千円	発送運賃	4,904千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,015千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,116千円
業務委託費	937千円	業務委託費	819千円
支払報酬	4,550千円	支払報酬	4,550千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年8月31日現在)		現金及び現金同等物の四半期末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年8月31日現在)	
現金及び預金	632,611千円	現金及び預金	794,659千円
有価証券	99,988千円	現金及び現金同等物	794,659千円
現金及び現金同等物	732,599千円		

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,316,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	102,110

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月24日 開催定時株主総会	普通株式	46,536	4,200	平成22年11月30日	平成23年2月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	半導体装置事業 (千円)	電子材料・機器事業 (千円)	マリン・環境機器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	327,539	250,680	172,335	250	750,805	-	750,805
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	327,539	250,680	172,335	250	750,805	-	750,805
営業利益又は営業損失()	67,030	5,698	34,844	821	106,752	(26,535)	80,217

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 半導体装置事業.....ワイヤボンダー、搬送装置、検査装置、消耗品等
- (2) 電子材料・機器事業.....接着剤、消耗品、ボンドテスター、温度モニターシステム、ダイボンダー、プラズマ処理装置、ヒートシールコネクタ、偏光板等
- (3) マリン・環境機器事業...救命艇、振動膜式フィルター等
- (4) その他の事業.....半導体基板等の洗浄に用いる液体等

前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

	半導体装置事業 (千円)	電子材料・機器事業 (千円)	マリン・環境機器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,088,490	670,522	372,569	7,845	2,139,426	-	2,139,426
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,088,490	670,522	372,569	7,845	2,139,426	-	2,139,426
営業利益又は営業損失()	258,645	11,182	31,667	1,544	299,950	(75,296)	224,654

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 半導体装置事業.....ワイヤボンダー、搬送装置、検査装置、消耗品等
- (2) 電子材料・機器事業.....接着剤、消耗品、ボンドテスター、温度モニターシステム、ダイボンダー、プラズマ処理装置、ヒートシールコネクタ、偏光板等
- (3) マリン・環境機器事業...救命艇、振動膜式フィルター等
- (4) その他の事業.....半導体基板等の洗浄に用いる液体等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年12月1日至平成22年8月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）

	アジア	北米	欧州	南米	計
海外売上高（千円）	144,374	25,662	32,313	3,295	205,646
連結売上高（千円）	-	-	-	-	750,805
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.2	3.4	4.3	0.4	27.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、台湾、韓国、シンガポール

(2) 北米・・・アメリカ

(3) 欧州・・・ドイツ、スペイン、フィンランド、フランス、スイス

(4) 南米・・・ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年12月1日至平成22年8月31日）

	アジア	北米	欧州	南米	計
海外売上高（千円）	399,336	42,845	94,277	10,735	547,194
連結売上高（千円）	-	-	-	-	2,139,426
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.7	2.0	4.4	0.5	25.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、台湾、韓国、シンガポール

(2) 北米・・・アメリカ

(3) 欧州・・・ドイツ、スペイン、フィンランド、フランス、スイス

(4) 南米・・・ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別の事業グループを置き、各グループは取り扱う商品について、販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業グループを基礎とした事業セグメントから構成されており、「半導体装置事業」、「電子材料・機器事業」、「マリン・環境機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「半導体装置事業」は、当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を米国より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。「電子材料・機器事業」は、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。また、「マリン・環境機器事業」は、マリン事業では、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業では、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	半導体装置 事業	電子材料・機 器事業	マリン・環境 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	844,159	541,555	316,008	1,701,723	5,110	1,706,833
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	844,159	541,555	316,008	1,701,723	5,110	1,706,833
セグメント利益又は損失 ()	110,241	17,939	5,919	122,262	1,347	120,914

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントで取り扱わない商品を販売し、また、新規の商品の開発を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	半導体装置 事業	電子材料・機 器事業	マリン・環境 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	235,708	114,641	115,199	465,549	1,821	467,370
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	235,708	114,641	115,199	465,549	1,821	467,370
セグメント利益又は損失 ()	28,415	1,798	3,661	30,277	213	30,064

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントで取り扱わない商品販売し、また、新規の商品の開発を行っております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	122,262
「その他」の区分の利益	1,347
全社費用(注)	74,666
四半期連結損益計算書の営業利益	46,247

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	30,277
「その他」の区分の利益	213
全社費用(注)	23,346
四半期連結損益計算書の営業利益	6,717

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

売掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
売掛金	392,137	392,137	-	(注)

(注) 売掛金の時価の算定方法

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)		前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	670円86銭	1株当たり純資産額	130,946円12銭

(注) 1 当社は平成22年12月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は654円73銭であります。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,485,227	1,450,883
普通株式に係る純資産額(千円)	1,485,227	1,450,883
普通株式の発行済株式数(株)	2,316,000	11,580
普通株式の自己株式数(株)	102,110	500
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,213,890	11,080

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益	11,324円72銭	1株当たり四半期純利益	41円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 当社は平成22年12月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第3四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は56円62銭であります。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	128,875	90,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	128,875	90,956
普通株式の期中平均株式数(株)	11,380	2,215,481

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3,470円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 15円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1 当社は平成22年12月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第3四半期連結会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は17円35銭であります。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	39,489	34,810
普通株式に係る四半期純利益(千円)	39,489	34,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	11,380	2,214,574

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

(株式の取得について)

当社は、平成23年9月1日開催の取締役会において、株式会社ペリテックの発行済株式のすべて(600株)を取得することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結し、取得いたしました。

1. 取得の目的

当社は、「パワー半導体と地球環境(省エネ・環境)とのインターフェース企業」をコアコンセプトとして、主力商品であるパワー半導体用製造装置であるワイヤボンダーをはじめ、エレクトロニクス業界向けの材料・機器及び省エネ・環境分野の液体の濃縮分離を行うフィルター及び救命艇等を国内外のメーカーより仕入れ、国内の顧客に販売しております。

一方、株式会社ペリテックは、主にIC、自動車用の電源制御ユニット(ECU)等の稼働テストや計測を行う装置メーカーである米国ナショナルインスツルメンツ社のパートナー企業として、優れたソフトウェアを活用し、自社でハードウェア技術とソフトウェア技術を融合した計測・検査システムに仕上げ、日本国内の顧客に販売しております。

当社といたしましては、株式会社ペリテックを子会社化することにより、技術専門商社である当社の持つ提案力・販売力と株式会社ペリテックの持つ高い開発力を融合され、メーカー機能を持った技術専門商社を目指す当社グループの成長に寄与するものと考えております。

2. 株式の取得先

平豊(株式会社ペリテック 代表取締役社長)

平裕子(株式会社ペリテック 取締役)

3. 株式を取得する会社の概要

- (1) 商号 株式会社ペリテック
- (2) 代表者 代表取締役社長 平豊
- (3) 所在地 群馬県高崎市片岡町一丁目17番2号
- (4) 資本金 30,000,000円
- (5) 主な事業内容 電子機器(テスター)の製造・販売

コンピューター・プログラムの開発・販売

(6) 売上高 410百万円 (平成22年9月期)

4 . 取得した株式の総数、取得価額及び取得後の所有割合

(1) 取得した株式の総数 600株

(2) 取得価額 188百万円

(3) 取得後の所有割合 100%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月14日

テクノアルファ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高瀬 敬介 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年9月3日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、平成22年9月7日から平成22年9月15日までの間で自己株式を取得している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年9月6日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月14日

テクノアルファ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用して四半期連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年9月1日開催の取締役会において、株式会社ペリテックの発行済株式のすべてを取得することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結し、取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。